

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第79期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 健三

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	17,942,645	17,961,305	19,718,192	22,055,079	21,614,118
経常利益金額 (千円)	1,185,698	1,448,637	2,414,920	3,423,970	1,936,972
当期純利益金額 (千円)	567,243	1,042,116	1,767,810	2,185,668	1,133,632
純資産額 (千円)	12,729,740	13,407,323	14,925,825	17,051,146	18,039,878
総資産額 (千円)	20,861,586	20,155,432	21,785,724	23,024,659	23,646,716
1株当たり純資産額 (円)	617.81	650.75	724.81	828.38	877.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.21	49.25	84.60	104.99	55.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	66.5	68.5	74.1	76.3
自己資本利益率 (%)	4.5	8.0	12.5	13.7	6.5
株価収益率 (倍)	7.7	6.7	6.6	10.0	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,055,141	1,912,626	3,309,467	1,915,532	1,641,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,563,598	△981,642	83,613	△1,776,458	△1,433,862
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,177,109	△218,898	△1,766,591	△969,000	△300,342
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,647,933	2,326,215	3,941,172	3,165,385	3,077,037
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	807 (106)	730 (160)	718 (159)	710 (184)	669 (196)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	16,486,711	16,679,939	18,634,588	20,862,899	20,621,376
経常利益金額 (千円)	742,850	1,251,380	2,264,782	2,975,101	1,904,324
当期純利益金額 (千円)	241,999	942,530	1,646,631	1,776,710	1,120,768
資本金 (千円)	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648
発行済株式総数 (株)	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500
純資産額 (千円)	12,153,252	12,906,044	14,330,422	15,832,784	16,640,853
総資産額 (千円)	19,454,496	18,894,409	20,574,588	21,281,444	22,047,430
1株当たり純資産額 (円)	589.94	626.59	696.03	769.24	809.78
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	10.56	44.63	78.89	85.24	54.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.5	68.3	69.7	74.4	75.5
自己資本利益率 (%)	2.0	7.5	12.1	11.8	6.9
株価収益率 (倍)	19.0	7.4	7.0	12.3	10.6
配当性向 (%)	66.3	17.9	12.7	16.4	25.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	602 —	550 —	555 (114)	539 (134)	508 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年3月期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和26年12月 エンジンバルブの製造、販売を目的として東京都品川区に園池バルブ株式会社を設立
- 昭和27年6月 東京都大田区に工場を完成し、操業開始
- 昭和27年6月 商号を富士バルブ株式会社に変更
- 昭和28年7月 大同製鋼株式会社(現・大同特殊鋼株式会社)が資本参加
- 昭和40年10月 藤沢工場完成
- 昭和45年9月 本社工場の藤沢移転・集約
- 昭和46年11月 名古屋出張所(現・名古屋営業所)を設置
- 昭和47年1月 新韓バルブ工業株式会社(持分法適用会社)〈韓国〉へ資本参加
- 昭和54年1月 五洲汽門工業股份有限公司(持分法適用会社)〈台湾〉へ資本参加
- 昭和54年7月 TRW社〈米国〉、セリワタナ社〈タイ〉、当社の合弁会社フジセリナバルブ社(持分法適用会社)をタイ国に設立
- 昭和60年11月 有限会社富士バルブ興業〈現・株式会社テトス(連結子会社)〉を当社の全額出資により設立
- 昭和63年6月 TRW社〈米国〉との合弁会社TRWフジバルブ社(TFV)(持分法適用会社)を米国に設立
- 平成元年6月 物流を専門に行う湘南物流株式会社〈現・株式会社ジャトス(連結子会社)〉を当社全額出資で設立
- 平成元年12月 静岡工場完成
- 平成4年6月 本店を神奈川県藤沢市に移転
- 平成4年12月 富士バルブ株式会社からフジオーゼックス株式会社に商号変更
- 平成6年1月 00ZX USA Inc.(連結子会社)を当社全額出資にて米国に設立
- 平成6年12月 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
- 平成9年4月 00ZX USA Inc. がフォード社、ジャガー社等向けアルミタペットの生産を開始
- 平成10年10月 株式会社フジテクノ(連結子会社)を当社全額出資により設立
- 平成11年9月 藤沢工場IS09001/QS-9000認証取得
- 平成12年5月 静岡工場IS09001/QS-9000認証取得
- 平成13年7月 藤沢工場・静岡工場IS014001認証取得
- 平成15年7月 本店の所在地を現在の静岡県菊川市に移転
- 平成18年10月 新韓(北京)汽車配件系統有限公司(持分法適用会社)〈中国〉へ資本参加

3 【事業の内容】

当事業集団は当社(提出会社)と親会社、子会社4社、関連会社5社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当事業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社5社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品(機械等)事業部門

当社は関連会社5社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。また、関連会社1社、新韓(北京)汽车配件系統有限公司につきましては、新韓バルブ工業株式会社からの技術供与に対して再実施権の行使を行っております。

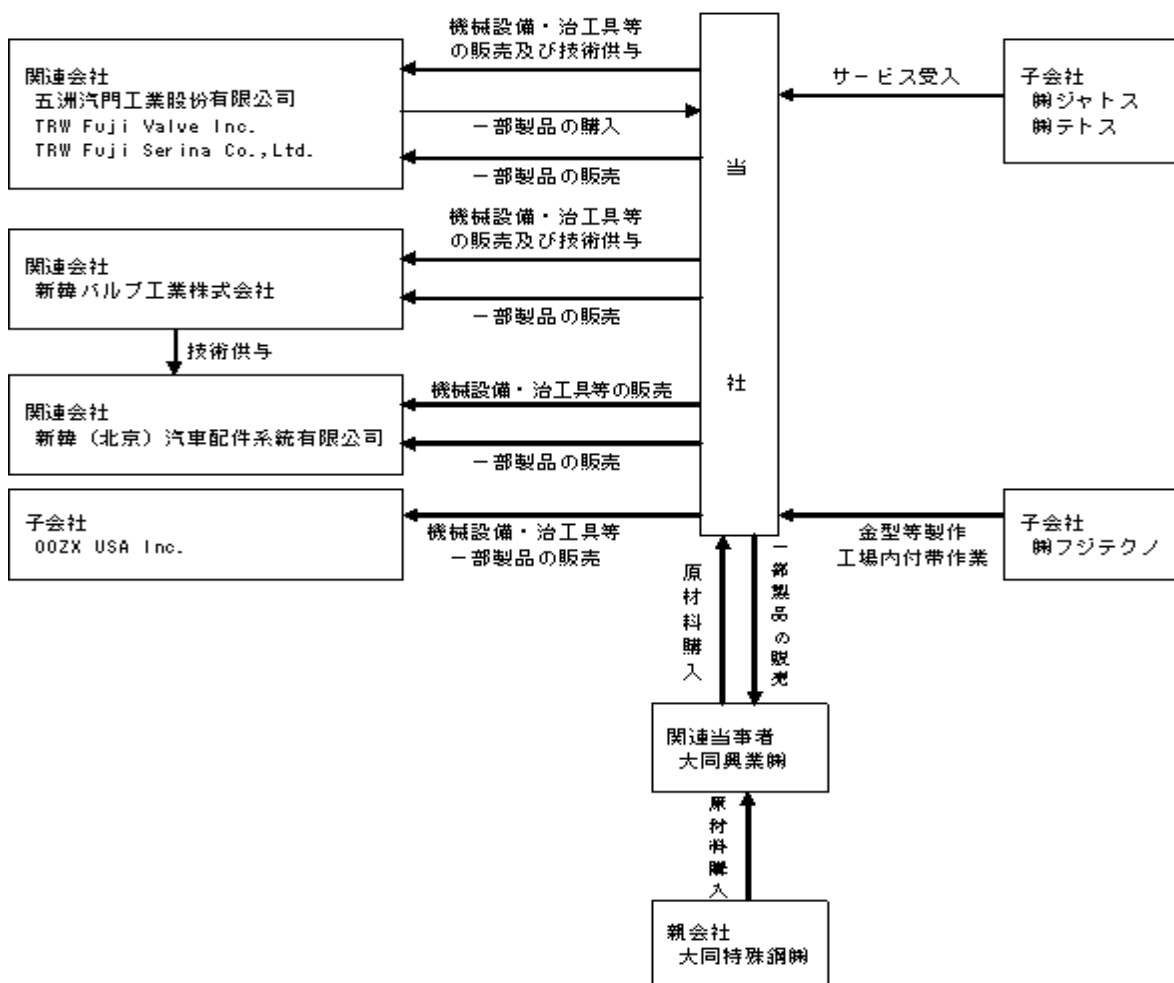
流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送を子会社である株式会社ジャツスが行っております。

当社グループの従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	事業上の関係
(親会社) 大同特殊鋼㈱	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造、 販売	—	45.4	兼任2人 転籍4人	(注1)(注4)
(連結子会社) ㈱ジャトス	神奈川県藤沢市	100,000	流通・サービ ス・その他	100	—	兼任3人 転籍1人	顧客への当社製 品の梱包・輸送
㈱テトス	神奈川県藤沢市	40,000	流通・サービ ス・その他	100	—	兼任3人 転籍1人	従業員向け売店 経営など、福利 厚生施設の管 理・運営
㈱フジテクノ	神奈川県藤沢市	20,000	製品	100	—	兼任4人 転籍2人	当社製品の金型 等製作及び技術 サービス受託
00ZX USA Inc. (注3)	米国テネシー州	8,100 千US\$	製品	100	—	兼任3人	機械設備・治工 具等の販売、一 部製品の販売
(持分法適用関連会社) 新韓パルプ工業㈱	韓国 京畿道華城市	2,008,020 千₩	製品	25.0	—	兼任3人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売
新韓(北京)汽車配件系統 有限公司	河北省北京市	35,250 千元	製品	30.0	—	兼任2人	当社製造の機 械・治工具の販 売、製品の販売
五州汽門工業股份 有限公司	台湾台北市	60,000 千NT\$	製品	24.2	—	兼任3人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売
TRW FujiSerina Co., Ltd.	タイ国 チョンブリー県	349,400 千B	製品	24.5	—	兼任1人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の購入
TRW Fuji Valve Inc. (注5)	米国テネシー州	30,855 千US\$	製品	20.0 (20.0)	—	兼任2人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売

(注) 1 当社は大同特殊鋼㈱より、同社の連結子会社である大同興業㈱を経由して原材料を購入しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

3 00ZX USA Inc. は特定子会社に該当します。

4 大同特殊鋼㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製品	519 (131)
商品(機械等)	1
技術	1
流通・サービス・その他	108 (62)
全社(共通)	40 (3)
合計	669 (196)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
508 (120)	41.2	19.2	6,967

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、連合JAMフジオーゼックス労働組合が組織(組合員数479人)されており連合JAMに属しております。また、子会社においては労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は極めて円満に推移し特筆すべき紛議を生じたことなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の減速懸念、原油価格の高騰、個人消費の伸び悩みなど懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経済環境下、平成18年度の自動車(四輪車)生産台数は5年連続で1千万台の大台を上回りました。

こうした事業環境のもと、当社では期間限定の海外大口受注の終了に伴う売上減少を補うべく海外輸出KDセットの拡販など積極的な営業活動を展開いたしました。当社主力エンジンバルブを含む製品事業部門の売上高は19,242百万円(前年同期比3.9%減)に留まりました。商品(機械等)事業部門の売上高は、関連会社向け機械設備販売が好調で、売上高は1,083百万円(前年同期比40.9%増)となりました。技術事業部門は、海外関連会社向け売上はロイヤルティ収入を含め502百万円(前年同期比1.1%増)となりました。流通・サービス・その他事業部門の売上高は787百万円(前年同期比2.9%増)となり、当社グループ合計売上高は21,614百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

一方、損益面については、自動車メーカー各社からの強い原価低減要請の影響に加え、非鉄金属(特にニッケルなど)の価格高騰による影響を客先への売価へ直ちに反映することが難しかったこともあり生産部門の原価低減、生産性向上活動の推移にもかかわらず、営業利益は1,800百万円(前年同期比34.2%減)、経常利益は1,937百万円(前年同期比43.4%減)、当期純利益は1,134百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー重視の経営を促進し、営業活動によるキャッシュ・フローは1,641百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得(新設設備への投資及びテクニカルセンター建設等により1,426百万円の減少)等により1,434百万円の減少となり、営業活動と投資活動を合わせたキャッシュ・フローは208百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払により300百万円の減少となり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、当連結会計年度末には、3,077百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,642百万円(前年同期比14.3%減)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が2,012百万円、減価償却費1,123百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払が1,266百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,434百万円(前年同期比19.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は300百万円(前年同期比69.0%減)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
製品事業部門		
エンジンバルブ	15,266,249	93.2
バルブシート	455,164	81.5
コッタ	1,123,667	98.3
ローテータ	716,447	99.7
アルミリテーナ	660,581	97.4
アルミタペット	339,320	76.1
その他	125,635	83.0
計	18,687,063	93.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品(機械等)仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
販売用機械設備、付属品	681,658	122.1
計	681,658	122.1

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品事業部門				
エンジンバルブ	15,814,959	97.3	1,210,505	96.5
バルブシート	465,969	89.1	35,774	97.2
コッタ	1,117,867	96.4	91,939	98.4
ローテータ	744,905	106.1	67,865	117.3
アルミリテーナ	650,242	98.2	51,093	100.1
アルミタペット	296,530	63.8	17,931	95.4
その他	134,581	110.2	27,422	371.5
小計	19,225,053	96.6	1,502,530	98.9
商品(機械等)事業部門	1,075,310	138.2	115,965	93.6
技術事業部門	502,162	101.1	—	—
流通・サービス・その他 事業部門	786,659	102.9	—	—
総合計	21,589,185	98.4	1,618,495	98.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
製品事業部門		
エンジンバルブ	15,858,700	97.2
バルブシート	466,988	85.9
コッタ	1,119,331	96.4
ローテータ	734,918	103.0
アルミリテーナ	650,188	96.9
アルミタペット	297,393	61.1
その他	114,540	87.8
小計	19,242,058	96.1
商品(機械等)事業部門	1,083,238	140.9
技術事業部門	502,162	101.1
流通・サービス・その他事業部門	786,659	102.9
総合計	21,614,118	98.0

(注) 1 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

販売先名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	3,346,302	15.2	3,054,037	14.1
トヨタ自動車(株)	2,870,014	13.0	3,248,972	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国経済の先行き懸念、非鉄金属などの原材料価格や原油価格の動向等、不安材料もありますが、世界経済は欧州・アジア地域を中心に引き続き順調に推移するものと思われまます。国内経済は金利の上昇や為替相場の変動など不安定要因はあるものの、当面は設備投資や企業収益の改善に支えられた景気回復が続くものと予想されます。

このような経済環境の中、当社の主力エンジンバルブは、世界的な自動車生産の増大や高性能化ニーズの高まりで、事業の拡大する機会も増え好調に推移すると思われまますが、客先からの絶え間ない値引き要求、非鉄金属・原油価格の高騰に伴う原材料、諸資材の値上り等、当社にとって厳しい情勢も継続するものと思われまます。

こうした中、当社は主力のエンジンバルブの国内生産を静岡工場に集約するのを機に、物造りの基本を徹底し、生産性向上及び歩留まり向上を図り、リードタイムの大幅短縮や、コスト競争力の向上に努め、収益の拡大を図ってまいります。

また、昨年12月に「テクニカルセンター」が竣工し、大地震等の災害発生時にも万全の保全体制を確保し速やかな復旧ができるように保全部門を集約いたしました。加えて研究や試験・検査など技術部門も集約し、「テクニカルセンター」内に従業員トレーニング等の教育機能を備え”設備に強い人作り”を当面のモットーとし、教育カリキュラムの充実を図ってまいります。

エンジンバルブ以外については、有望な製品、事業分野への積極的な開発展開を行い本格的な取り組みに着手してまいります。

国内・海外の関連会社については、関連各社と共に業容の拡大、体質改善、経営基盤の強化等、に取り組み、収益の確保、雇用の創出、顧客のグローバル展開への支援を推進してまいります。

さらには、企業不祥事などを未然に防止するため法令遵守を徹底させるだけでなく、コーポレート・ガバナンスの強化や公明・公正な開かれた経営を目指し、実効性のある内部統制システムを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在(平成19年6月28日現在)に判断したものであります。

(1) 国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりではなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

(3) 原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

(4) 為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建ての取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

(5) 地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジンバルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術相互援助契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U. S. LLC	アメリカ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払

(2) 技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
五洲汽門工業股份有限公司	台湾	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成17年3月14日から自動延長制	契約品目の純売上高につき一定の比率
五洲汽門工業股份有限公司	台湾	コッタ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	自平成18年6月30日至平成23年6月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率
新韓バルブ工業株式会社	韓国	エンジンバルブ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	自平成17年9月29日至平成20年9月28日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW FujiSerina Co., Ltd.	タイ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成18年1月1日至平成23年12月31日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW Fuji Valve Inc.	アメリカ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	昭和63年9月15日からJV解消まで	契約品目の純売上高につき一定の比率
Shriram Pistons & Rings Limited	インド	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成17年12月5日至平成24年12月4日	契約品目の純売上高につき一定の比率

(3) 販売の提携(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U. S. LLC	アメリカ	エンジンバルブ その他	アメリカにおける販売権の許諾	昭和62年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive U. S. LLC	アメリカ	エンジンバルブ その他	日本における販売権の受諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ その他	ヨーロッパ(17カ所)における販売権の許諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ その他	ヨーロッパの日本自動車メーカーに対する販売支援	平成5年1月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率

6 【研究開発活動】

当社グループの製品事業部門における研究開発活動は当社のみが行っております。その研究活動は以下のとおりであります。

当社は自動車用、汎用を主としその他に陸用、船用の動弁系専用メーカーとして、新製品、新技術の研究開発を通じてエンジンの進歩発展に寄与する事により、社会に貢献すべく活動を続けております。

特に自動車産業界は近年の車社会における環境にやさしく、エネルギー消費の少ないエンジン開発を強力に進めており、当社もこれに応えるべく、今まで以上に積極的にエンジンバルブを主体とした、動弁系部品の軽量化、高強度化と言った内容に関し、お客様のニーズに対し迅速的確に信頼性の高い製品を提供すべく、各種の研究開発に努力しております。

このような背景を踏まえつつ当連結会計年度は、研究体制の強化とともに、高強度材を用いたバルブの製造技術確立及び軽量部品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は142百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、23,647百万円と前連結会計年度末に比べ622百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は12,070百万円と前連結会計年度末に比べ559百万円の増加となりました。

これは主として商品(機械等)事業部門の関連会社向け機械設備販売増加等により売掛金が776百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は11,576百万円と前連結会計年度末に比べ63百万円の増加となりました。有形固定資産の減少(335百万円)、投資その他の資産の増加(400百万円)が主な増加要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は5,437百万円と前連結会計年度末に比べ312百万円の減少となりました。これは主として設備投資額の減少による未払金の減少などによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は長期未払金の減少(42百万円)により170百万円と前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、18,040百万円と前連結会計年度末に比べ989百万円の増加となりました。その主なものは、利益剰余金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より88百万円減少し、3,077百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,642百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得(新設設備投資やテクニカルセンター建設等により1,426百万円の減少)等により1,434百万円の減少となり、営業活動と投資活動を合わせたキャッシュ・フローは208百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払により300百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	74.1	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	93.7	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	33.0	37.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	219.4	245.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、21,614百万円と前事業年度に比べ441百万円の減収となりました。事業部門別の増減要因については、「1.業績等の概要」に記載しております。

売上原価は17,808百万円、販売費及び一般管理費は2,006百万円であったことにより、営業利益は1,800百万円(前期比936百万円減)となりました。主な減収要因は非鉄金属(特にニッケルなど)の価格高騰による影響を客先への売価へ直ちに反映することが難しかったことなどから営業利益が大きく減少しております。持分法による投資利益を加えた経常利益は1,937百万円となりました。特別利益として、受取違約金260百万円、新規産業立地事業費補助金84百万円を計上し、特別損失に減損損失269百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,012百万円(前期比1,422百万円減)、当期純利益は1,134百万円(前期比1,052百万円減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,084百万円であり、事業部門毎の状況は以下のとおりであります。

製品事業においては、静岡工場の小型バルブ製造ラインの合理化を図るため、機械装置等1,024百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県菊川市)	製品事業 部門	バルブ コッタ生産設備	2,028,128	2,468,314	1,574,637 (151,291)	65,248	6,136,326	365 <59>
	流通・サー ビス・その 他部門	自動車部品 運送設備	92,154	—	—	—	92,154	—
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	製品事業 部門	バルブ ローテータ 生産設備	217,985	373,688	358,422 (27,444) [4,619]	17,035	967,129	83 <23>

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジャトス	本社・藤沢 営業所 (神奈川県 藤沢市)	流通・サー ビス・その他 部門	自動車部品 運送設備	1,743	46,872	— [6,092]	1,334	49,949	38 <13>
	静岡営業所 (静岡県 菊川市)	流通・サー ビス・その他 部門	自動車部品 運送設備	1,098	33,455	—	3,103	37,656	60 <13>

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
00ZX USA Inc.	本社工場 (米国テネシ 州)	製品事業 部門	アルミタペッ ト・シム生産 設備	172,108	77,825	97,157 (72,354)	3,136	350,226	17

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 従業員数の〈 〉は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	静岡工場 (静岡県 菊川市)	製品事業 部門	エンジンバルブ製造設備	800,288	44,582	自己資金	平成19年 3月	平成20年 3月	(注) 1
			維持更新設備	259,549	—		平成19年 3月	平成20年 3月	

- (注) 1 上記設備計画は省人等の合理化を目的とするものであり、完成後の能力の増加はありません。
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	—
計	20,559,500	20,559,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月22日(注)	2,200,000	20,559,500	968,000	3,018,648	1,125,365	2,769,453

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数	1,600,000株
発行価格	880円
資本組入額	440円
払込金額総額	1,541,365千円

入札によらない募集

発行数	600,000株
発行価格	920円
資本組入額	440円
払込金額総額	552,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	18	69	12	—	1,768	1,879	—
所有株式数(単元)	—	1,584	134	12,774	535	—	5,517	20,544	15,500
所有株式数の割合(%)	—	7.71	0.65	62.18	2.60	—	26.85	100.0	—

- (注) 1 自己株式9,587株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に587株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.42
大同興業(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.26
ジェイアンドエス保険サービス(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
㈱りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	426	2.07
ティーアールダブリュオートモーティブ ジェーヴィーエルエルシー (常任代理人：四元伸三)	クリーブランド、オハイオ州、米国 (東京都武蔵野市)	413	2.00
日本トラスティ・サービス(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	376	1.82
フジオーゼックス従業員持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	310	1.50
昭和リース(株)	東京都新宿区四谷3丁目12	262	1.27
王子製鉄(株)	東京都中央区日本3丁目2-9	200	0.97
計	—	13,707	66.67

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,535,000	20,535	—
単元未満株式	普通株式 15,500	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,559,500	—	—
総株主の議決権	—	20,535	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式587株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	9,000	—	9,000	0.0
計	—	9,000	—	9,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,587	—	9,587	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておらず、単元未満株式の売渡請求による処分自己株式数を含んでおります。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円とし、中間配当金(7円)と合わせて14円としております。

内部留保金の使途につきましては、将来にむけた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	143,849	7
平成19年6月28日 定時株主総会決議	143,849	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	220	335	620	1,315	1,070
最低(円)	166	201	300	530	526

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	602	575	620	635	590	580
最低(円)	550	526	550	555	560	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉川 健三	昭和21年3月3日	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	大同製鋼㈱(現・大同特殊鋼㈱)入社 同社取締役技術サービス部長 大同ステンレス㈱代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現)	注1	—
常務取締役	藤沢工場長	野口 實	昭和22年1月2日	昭和40年4月 平成11年4月 平成11年8月 平成13年6月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年6月	大同製鋼㈱(現・大同特殊鋼㈱)入社 当社入社藤沢工場副工場長 藤沢工場長 取締役藤沢工場長 常務取締役静岡工場長兼藤沢工場長 常務取締役藤沢工場長(現) ㈱フジテクノ代表取締役社長(現)	注1	16
常務取締役	経営企画部長	服部 孝樹	昭和24年12月11日	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	大同製鋼㈱(現・大同特殊鋼㈱)入社 同社帯鋼事業部長 当社取締役経営企画部長 ㈱テトス代表取締役社長(現) 常務取締役経営企画部長(現)	注1	12
常務取締役		宮本 明義	昭和24年11月8日	昭和61年2月 平成7年11月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 海外部長 取締役海外部長 取締役 00ZX USA Inc. 社長(現) 常務取締役(現)	注1	10
取締役	静岡工場長	高橋 健二	昭和22年10月10日	昭和41年4月 平成18年6月 平成19年6月	大同製鋼㈱(現・大同特殊鋼㈱)入社 当社取締役改革推進部長 取締役静岡工場長(現)	注1	5
取締役		小松 好雄	昭和23年3月17日	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年1月	当社入社 静岡工場長 取締役静岡工場長 取締役(現)	注1	12
取締役	営業部長	野地 俊広	昭和26年1月19日	昭和50年4月 平成14年1月 平成15年6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長(現)	注1	9
取締役	TPM推進本部長 安全・環境部長	伊藤 正樹	昭和24年10月24日	昭和43年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	愛知機械工業㈱入社 当社入社静岡工場長 取締役静岡工場長 取締役TPM推進本部長兼 安全・環境部長(現)	注1	5
取締役	改革推進部長	太田 昌宏	昭和32年3月5日	昭和57年11月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 環境エネルギー部長 取締役改革推進部長(現)	注1	4
監査役 (常勤)		河野 新治	昭和32年4月1日	昭和55年4月 平成17年3月 平成19年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役(現)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		久村修三	昭和21年10月16日	昭和44年4月 平成17年6月 平成18年6月	大同製鋼㈱(現・大同特殊鋼㈱)入社 同社代表取締役副社長(現) 当社監査役(現)	注2	—
監査役 (非常勤)		熊澤宏昭	昭和26年6月27日	昭和49年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	大同製鋼㈱(現・大同特殊鋼㈱)入社 同社関連事業部長 同社取締役(現) 当社監査役(現)	注2	—
計							75

- (注) 1 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 久村修三及び監査役 熊澤宏昭は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
嶋尾正	昭和25年2月2日	昭和48年4月 平成16年6月 平成18年6月	大同製鋼㈱(現・大同特殊鋼㈱)入社 同社取締役経営企画部長 同社常務取締役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性、効率性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで改革を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度採用会社です。
- 有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在取締役9名で社外取締役はおりません。監査役3名のうち2名は社外監査役であり監査役会を設置しております。
- 定例及び臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行なっております。各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行われております。
- 弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは会社法監査及び証券取引法監査について、監査契約を締結しております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、親会社であります大同特殊鋼㈱の副社長、及び取締役を兼務しておりますが当社の監査役業務以外に取引関係、その他の利害関係はありません。

③ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

● 監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	平野 善得	監査法人トーマツ
	服部 則夫	

(注)継続監査年数につきましては、7年未満であるため、記載を省略しております。

● 監査業務に係る補助者の構成(平成19年5月31日現在)

公認会計士 3名 会計士補等 8名

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

新たな委員会制度についてはコーポレート・ガバナンスの基本課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時及び臨時に経営会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

(3) 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

・内部統制システムの整備の状況

- ①コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款および当社の基本方針を順守した行動をとるための「経営理念」を定め、代表取締役が繰り返しその精神を取締役・使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。
- ②代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、取締役・使用人が経営理念に従い、フジオーゼックス企業人としての公正・正当・妥当な行動を順守するよう啓蒙、監査、改善是正を継続しております。「企業倫理委員会」は原則として6ヶ月に1回、必要あるときは随時、開催いたします。
- ③コンプライアンス統括部署(総務部・経営企画部より形成)を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部署を中心に階層別教育を行ないます。
- ④内部監査部門はコンプライアンス統括部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。
- ⑤法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行なう手段として、ホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行なわない旨等を規程する「内部通報制度規程」を制定しております。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関しては、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、当社及びグループ内において予測されるリスク及び潜在的リスクを排除・防止するための審議を行います。

危機管理委員会は原則として6ヶ月に1回開催いたします。また突発危機が発生した場合の対処方針を検討し、対外的影響を最小限にするための対応策を協議致します。

(4) 役員報酬の内容

区分	社内	社外
取締役の年間報酬総額	152,944千円	— 千円
監査役の年間報酬総額	23,332千円	— 千円

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,165,385		3,077,037	
2 受取手形及び売掛金	※5	5,634,005		6,392,912	
3 棚卸資産		2,266,165		2,226,578	
4 繰延税金資産		140,505		214,920	
5 その他		313,615		168,351	
貸倒引当金		△8,297		△9,338	
流動資産合計		11,511,376	50.0	12,070,460	51.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,790,703		7,075,865	
減価償却累計額		3,686,909	3,103,793	3,787,581	3,288,284
(2) 機械装置及び運搬具		18,880,078		19,238,633	
減価償却累計額		15,602,887	3,277,191	16,139,202	3,099,431
(3) 工具器具備品		847,125		857,356	
減価償却累計額		707,386	139,740	724,883	132,474
(4) 土地			2,324,624		2,325,789
(5) 建設仮勘定			484,046		148,860
有形固定資産合計		9,329,394	40.5	8,994,837	38.0
2 無形固定資産		42,824	0.2	40,418	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,546,159		1,645,983	
(2) 長期貸付金		66,534		46,872	
(3) 繰延税金資産		233,252		244,268	
(4) 前払年金費用		237,404		294,018	
(5) その他	※1	87,594		340,527	
貸倒引当金		△29,878		△30,667	
投資その他の資産合計		2,141,064	9.3	2,541,001	10.7
固定資産合計		11,513,282	50.0	11,576,256	49.0
資産合計		23,024,659	100.0	23,646,716	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	3,075,951		3,572,496	
2 短期借入金		623,200		620,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		9,443		—	
4 未払法人税等		620,488		331,757	
5 賞与引当金		28,195		28,677	
6 役員賞与引当金		—		28,000	
7 その他	※5	1,391,833		855,973	
流動負債合計		5,749,110	25.0	5,436,903	23.0
II 固定負債					
1 繰延税金負債		18,655		—	
2 退職給付引当金		55,880		57,650	
3 役員退職慰労引当金		104,308		108,701	
4 長期未払金		45,559		3,584	
固定負債合計		224,402	1.0	169,935	0.7
負債合計		5,973,512	25.9	5,606,838	23.7
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	3,018,648	13.1	—	—
II 資本剰余金					
		2,769,453	12.0	—	—
III 利益剰余金					
		11,447,278	49.7	—	—
IV 為替換算調整勘定					
		△179,005	△0.8	—	—
V 自己株式					
	※3	△5,227	△0.0	—	—
資本合計		17,051,146	74.1	—	—
負債及び資本合計		23,024,659	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	3,018,648	12.8
2 資本剰余金			—	2,769,453	11.7
3 利益剰余金			—	12,265,212	51.9
4 自己株式			—	△5,227	△0.0
株主資本合計			—	18,048,084	76.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	365	0.0
2 為替換算調整勘定			—	△8,571	△0.0
評価・換算差額等合計			—	△8,207	△0.0
純資産合計			—	18,039,878	76.3
負債及び純資産合計			—	23,646,716	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,055,079	100.0		21,614,118	100.0
II 売上原価	※1		17,000,235	77.1		17,808,254	82.4
売上総利益			5,054,845	22.9		3,805,864	17.6
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		450,426			365,865		
2 貸倒引当金繰入額		—			789		
3 報酬及び給与		994,960			826,043		
4 役員賞与引当金繰入額		—			28,000		
5 賞与引当金繰入額		11,120			1,467		
6 福利厚生費		157,158			137,622		
7 退職給付費用		59,860			47,462		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		26,691			24,904		
9 賃借料		161,566			82,005		
10 交際費		30,188			28,833		
11 旅費交通費		60,042			51,722		
12 研究開発費	※1	16,937			22,740		
13 その他		349,991	2,318,939	10.5	388,165	2,005,617	9.3
営業利益			2,735,906	12.4		1,800,246	8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		16,421			13,038		
2 受取配当金		1,097			1,800		
3 持分法による投資利益		541,913			97,641		
4 賃貸料収入		—			52,651		
5 為替差益		124,141			7,285		
6 原子力立地給付金		—			48,492		
7 その他		84,193	767,765	3.5	19,685	240,591	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		8,300			6,686		
2 固定資産除却損		37,266			64,328		
5 賃貸料収入原価		31,139			24,917		
6 その他		2,995	79,700	0.4	7,935	103,866	0.5
經常利益			3,423,970	15.5		1,936,972	9.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		1,035		—	
2 土地及び建物売却益		10,181		—	
3 受取違約金		—		260,000	
4 新規産業立地事業費補助金		—	11,216	83,573	343,573
			0.1		1.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券売却損		51		—	
2 役員退職慰労金		1,600		—	
3 減損損失	※2	—	1,651	268,700	268,700
			0.0		1.2
税金等調整前当期純利益			3,433,535		2,011,845
			15.6		9.3
法人税、住民税 及び事業税		1,248,403		982,375	
法人税等調整額		△536	1,247,867	△104,162	878,213
			5.7		4.1
当期純利益			2,185,668		1,133,632
			9.9		5.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,769,453
II 資本剰余金期末残高			2,769,453
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,537,035
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,185,668	2,185,668
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		246,625	
2 役員賞与 (内 監査役賞与)		28,800 (3,500)	275,425
IV 利益剰余金期末残高			11,447,278

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	11,447,278	△5,227	17,230,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△143,849		△143,849
剰余金の配当(中間配当)			△143,849		△143,849
役員賞与(注)			△28,000		△28,000
当期純利益			1,133,632		1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	817,933	—	817,933
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	12,265,212	△5,227	18,048,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他投資有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	△179,005	△179,005	17,051,146
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△143,849
剰余金の配当(中間配当)				△143,849
役員賞与(注)				△28,000
当期純利益				1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	365	170,434	170,799	170,799
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	365	170,434	170,799	988,732
平成19年3月31日残高(千円)	365	△8,571	△8,207	18,039,878

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処理項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,433,535	2,011,845
減価償却費		1,074,850	1,122,837
減損損失		—	268,700
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△31,691	1,830
賞与引当金の増減額(減少は△)		4,445	482
役員賞与引当金の増減額(減少は△)		—	28,000
退職給付引当金の増減額(減少は△)		6,386	1,770
前払年金費用の増減額(増加は△)		△9,529	△56,614
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△14,187	4,393
受取利息及び受取配当金		△17,518	△14,838
支払利息		8,300	6,686
持分法による投資利益		△541,913	△97,641
投資有価証券売却損		51	—
固定資産除却損		37,266	64,328
受取違約金		—	△260,000
土地及び建物売却益		△10,181	—
売上債権の増減額(増加は△)		△448,354	△758,596
棚卸資産の増減額(増加は△)		△320,718	40,732
仕入債務の増減額(減少は△)		254,634	496,448
長期未払金の減少額		△113,078	△41,975
役員賞与の支払額		△28,800	△28,000
その他		340,282	△186,822
小計		3,623,779	2,603,564
利息及び配当金の受取額		193,497	51,122
利息の支払額		△8,729	△6,462
法人税等の支払額		△1,893,014	△1,266,480
違約金の受取額		—	260,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,915,532	1,641,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		154	—
有形固定資産の取得による支出		△1,668,399	△1,425,704
有形固定資産の売却による収入		24,575	18,535
無形固定資産の取得による支出		△18,186	△3,281
海外法人持分取得のための支出		△161,712	△36,228
その他(純額)		47,109	12,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,776,458	△1,433,862

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	20,000
短期借入金の返済による支出		△700,000	△23,200
長期借入金の返済による支出		△19,629	△9,443
配当金の支払額		△246,625	△287,699
その他(純額)		△2,746	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△969,000	△300,342
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		54,140	4,110
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△775,787	△88,348
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,941,172	3,165,385
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,165,385	3,077,037

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、 (株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.の4社であります。</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。なお、新韓(北京)汽车配件系統有限公司は当社の行なった出資が平成18年10月30日に現地当局により批准されたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社とすることとしたものであります。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。 00ZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) 棚卸資産 主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 _____ 時価のないもの 同左</p> <p>2) 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年							
機械装置及び運搬具	3～10年							
工具器具備品	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度末から費用処理することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は18,039,878千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」(前連結会計年度 18,999千円)、「原子力立地給付金」(前連結会計年度 13,349千円)については営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,533,649千円</td> </tr> </table> <p>※2 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,559,500株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,587株</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,540,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,533,649千円	普通株式	20,559,500株	普通株式	9,587株	当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	4,540,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,633,473千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">214,843千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,540,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形等(連結会計年度末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">184,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,361千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,900千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,633,473千円	その他(出資金)	214,843千円	当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	4,540,000千円	受取手形及び売掛金	184,770千円	支払手形及び買掛金	50,361千円	未払金	13,900千円	設備関係支払手形	2,370千円
投資有価証券(株式)	1,533,649千円																														
普通株式	20,559,500株																														
普通株式	9,587株																														
当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円																														
借入実行残高	600,000千円																														
差引額	4,540,000千円																														
投資有価証券(株式)	1,633,473千円																														
その他(出資金)	214,843千円																														
当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円																														
借入実行残高	600,000千円																														
差引額	4,540,000千円																														
受取手形及び売掛金	184,770千円																														
支払手形及び買掛金	50,361千円																														
未払金	13,900千円																														
設備関係支払手形	2,370千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">141,766千円</td> </tr> </table>		141,766千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">142,296千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">79,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡工場再編成の一環として藤沢工場内にある事務棟及び同工場近辺に所在する社宅が閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は耐震性評価からも耐震性不足がみられ使用上問題があると判断し、また、売却不能であることから帳簿価額を零まで減算いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡工場 (静岡県菊川市)</td> <td>遊休</td> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">189,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>重油価格の高騰により、自家発電の運用等業務請負会社より安定した価格による燃料供給を得られなくなったことから、本来見込んでいた自家発電による電力料低減効果が得られなくなったことを受け、帳簿価額について、市場価格等を勘案した正味売却価額まで減額いたしました。</p>		142,296千円	場所	用途	種類	減損損失	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円
	141,766千円																				
	142,296千円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円																		
場所	用途	種類	減損損失																		
静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,165,385千円	現金及び預金勘定	3,077,037千円
現金及び現金同等物	3,165,385千円	現金及び現金同等物	3,077,037千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	57,176	95,822	62,860	215,858	取得価額 相当額	64,364	59,393	42,742	166,499
減価償却 累計額 相当額	27,572	74,344	45,968	147,884	減価償却 累計額 相当額	33,046	44,036	36,496	113,579
期末残高 相当額	29,603	21,479	16,892	67,974	期末残高 相当額	31,318	15,357	6,246	52,920
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				35,075千円	1年以内				26,467千円
1年超				32,899千円	1年超				26,454千円
合計				67,974千円	合計				52,920千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				55,703千円	支払リース料				36,595千円
減価償却費相当額				55,703千円	減価償却費相当額				36,595千円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
154	—	51

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,510

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金は持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,510

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	△1,571,192千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,254,061千円
小計	682,869千円
未認識数理計算上の差異	△501,344千円
連結貸借対照表計上額純額	181,524千円
前払年金費用	237,404千円
退職給付引当金	△55,880千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	75,557千円
利息費用	28,308千円
期待運用収益	△21,422千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,967千円
確定拠出年金拠出金等	74,366千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	197,349千円
退職給付費用	363,125千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	4,249,192千円
-------	-------------

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△1,511,699千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,155,608千円
小計	643,908千円
未認識数理計算上の差異	△407,540千円
連結貸借対照表計上額純額	236,368千円
前払年金費用	294,018千円
退職給付引当金	△57,650千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用	76,335千円
利息費用	29,977千円
期待運用収益	△26,354千円
数理計算上の差異の費用処理額	△37,307千円
確定拠出年金拠出金等	72,082千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	193,703千円
臨時に支払った割増退職金等	1,250千円
退職給付費用	309,687千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	3,933,974千円
-------	-------------

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">164,745千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,145千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,914千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,462千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">43,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126,897千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,819千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">424,285千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△31,811千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△18,718千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18,655千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,184千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,101千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">140,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">233,252千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△18,655千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.75%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.02%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.33%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益に対する税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△4.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.34%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	164,745千円	貸倒引当金	11,145千円	未払事業税	52,914千円	役員退職慰労引当金	41,462千円	未実現利益消去	43,656千円	その他	126,897千円	繰延税金資産小計	440,819千円	評価性引当額	△16,534千円	繰延税金資産合計	424,285千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△31,811千円	関係会社留保利益	△18,718千円	その他	△18,655千円	繰延税金負債合計	△69,184千円	繰延税金資産純額	355,101千円	流動資産 — 繰延税金資産	140,505千円	固定資産 — 繰延税金資産	233,252千円	固定負債 — 繰延税金負債	△18,655千円	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02%	住民税均等割等	0.33%	持分法投資利益に対する税効果未認識額	△4.36%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.34%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,025千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,948千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,397千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,209千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">53,459千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">259,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,924千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△60,140千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">483,784千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△24,596千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,596千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,188千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">214,920千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">244,268千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.75%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.17%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.05%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益に対する税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△1.07%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.65%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	144,025千円	貸倒引当金	12,948千円	未払事業税	30,397千円	役員退職慰労引当金	43,209千円	未実現利益消去	53,459千円	その他	259,887千円	繰延税金資産小計	543,924千円	評価性引当額	△60,140千円	繰延税金資産合計	483,784千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△24,596千円	繰延税金負債合計	△24,596千円	繰延税金資産純額	459,188千円	流動資産 — 繰延税金資産	214,920千円	固定資産 — 繰延税金資産	244,268千円	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	評価性引当額	2.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05%	住民税均等割等	0.56%	持分法投資利益に対する税効果未認識額	△1.07%	その他	0.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.65%
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	164,745千円																																																																																																								
貸倒引当金	11,145千円																																																																																																								
未払事業税	52,914千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	41,462千円																																																																																																								
未実現利益消去	43,656千円																																																																																																								
その他	126,897千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	440,819千円																																																																																																								
評価性引当額	△16,534千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	424,285千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△31,811千円																																																																																																								
関係会社留保利益	△18,718千円																																																																																																								
その他	△18,655千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△69,184千円																																																																																																								
繰延税金資産純額	355,101千円																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	140,505千円																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	233,252千円																																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	△18,655千円																																																																																																								
法定実効税率	39.75%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02%																																																																																																								
住民税均等割等	0.33%																																																																																																								
持分法投資利益に対する税効果未認識額	△4.36%																																																																																																								
その他	0.24%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.34%																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	144,025千円																																																																																																								
貸倒引当金	12,948千円																																																																																																								
未払事業税	30,397千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	43,209千円																																																																																																								
未実現利益消去	53,459千円																																																																																																								
その他	259,887千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	543,924千円																																																																																																								
評価性引当額	△60,140千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	483,784千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△24,596千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△24,596千円																																																																																																								
繰延税金資産純額	459,188千円																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	214,920千円																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	244,268千円																																																																																																								
法定実効税率	39.75%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%																																																																																																								
評価性引当額	2.17%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05%																																																																																																								
住民税均等割等	0.56%																																																																																																								
持分法投資利益に対する税効果未認識額	△1.07%																																																																																																								
その他	0.79%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.65%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,939,839	1,084,744	4,024,583
II 連結売上高(千円)	—	—	22,055,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	4.9	18.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,226,001	1,383,277	3,609,278
II 連結売上高(千円)	—	—	21,614,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	6.4	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	大同興業(株)	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の 購入 製品の 販売	営業取引	原材料の 購入	3,673,587	買掛金	1,972,187
								その他の 取引	機械設備 の購入	350,546	未払金	59,192

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
- 2) 機械設備の購入については当該会社から提示された価格をもとに交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	TRW Fuji Serina Co., Ltd.	タイ国 チョン ブリー 県	349,400 千B	製造	(所有) 直接 24.5	兼任 1人	製品、機 械設備、 技術の販 売	営業取引	機械設備 の販売	745,985	売掛金	662,285
関連会社	TRW Fuji Valve Inc.	米国テ ネシー 州	30,855 千US\$	製造	(所有) 間接 20.0	兼任 2人	製品、機 械設備、 技術の販 売	営業取引	製品及び 機械設備 等の販売	1,234,487	売掛金	629,380

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び機械設備等の販売については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

3 海外関連会社との取引金額には未実現利益を含んでおりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	大同興業(株)	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の 購入 製品の 販売	営業取引	原材料の 購入	4,225,479	買掛金	2,349,936
								その他の 取引	機械設備 の購入	7,419	未払金	3,600

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
- 2) 機械設備の購入については当該会社から提示された価格をもとに交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	828円38銭	1株当たり純資産額	877円86銭
1株当たり当期純利益金額	104円99銭	1株当たり当期純利益金額	55円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	18,039,878
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	18,039,878
普通株式の発行済株式数 (株)	—	20,559,500
普通株式の自己株式 (株)	—	9,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	20,549,913

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,185,668	1,133,632
普通株式に係る当期純利益額 (千円)	2,157,668	1,133,632
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与 (千円)	28,000	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	28,000	—
普通株式の期中平均株式 (株)	20,551,523	20,549,913

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	623,200	620,000	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,443	—	0.96	—
計	632,643	620,000	—	—

(注) 平均利率は、期末の残高及び利率の加重平均で算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,438,557		2,550,350	
2 受取手形	※6		58,485		40,014	
3 売掛金	※3,6		5,340,047		6,138,994	
4 商品	※4		79,564		40,137	
5 製品			929,495		661,108	
6 原材料			298,244		393,262	
7 仕掛品			577,432		621,704	
8 貯蔵品			278,970		395,371	
9 前渡金			34,892		—	
10 前払費用			11,174		14,625	
11 繰延税金資産			112,014		194,999	
12 未収入金			50,404		137,219	
13 その他			190,573		21,931	
貸倒引当金			△7,000		△8,000	
流動資産合計			10,392,851	48.8	11,201,713	50.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,766,655		6,069,488		
減価償却累計額		3,103,983	2,662,673	3,187,318	2,882,171	
(2) 構築物		756,178		735,471		
減価償却累計額		511,105	245,072	520,359	215,112	
(3) 機械及び装置		17,260,740		17,565,825		
減価償却累計額		14,261,799	2,998,941	14,636,015	2,929,810	
(4) 車両運搬具		44,095		37,560		
減価償却累計額		25,996	18,099	26,785	10,775	
(5) 工具器具備品		752,930		762,320		
減価償却累計額		624,348	128,582	637,916	124,404	
(6) 土地			2,228,323		2,228,632	
(7) 建設仮勘定			484,046		148,860	
有形固定資産合計			8,765,737	41.2	8,539,763	38.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		16,293		16,004	
(2) 施設利用権		21,581		21,225	
無形固定資産合計		37,874	0.2	37,230	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,510		12,510	
(2) 関係会社株式		1,520,866		1,520,866	
(3) 関係会社出資金		—		161,712	
(4) 従業員長期貸付金		66,534		46,872	
(5) 破産債権等		1,473		1,262	
(6) 長期前払費用		4,468		5,462	
(7) 繰延税金資産		205,894		155,262	
(8) 前払年金費用		237,404		294,018	
(9) その他		65,710		101,427	
貸倒引当金		△29,878		△30,667	
投資その他の資産合計		2,084,982	9.8	2,268,724	10.3
固定資産合計		10,888,593	51.2	10,845,717	49.2
資産合計		21,281,444	100.0	22,047,430	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		5,191		4,096	
2 買掛金	※3,6	3,112,435		3,623,480	
3 短期借入金		600,000		600,000	
4 未払金	※6	556,890		232,728	
5 未払費用		320,031		363,564	
6 未払事業所税		17,099		12,627	
7 未払消費税等		—		1,460	
8 未払法人税等		553,950		277,243	
9 預り金		107,186		93,795	
10 役員賞与引当金		—		25,000	
11 設備関係支払手形	※6	19,440		11,700	
12 その他		2,302		1	
流動負債合計		5,294,524	24.9	5,245,695	23.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		49,828		52,180	
2 役員退職慰労引当金		104,308		108,701	
固定負債合計		154,136	0.7	160,881	0.7
負債合計		5,448,660	25.6	5,406,577	24.5
(資本の部)					
I 資本金					
	※1	3,018,648	14.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,769,453		—	
資本剰余金合計		2,769,453	13.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		392,948		—	
2 任意積立金				—	
(1) 固定資産圧縮積立金		61,501		—	
(2) 別途積立金		5,226,034		—	
3 当期未処分利益		4,369,429		—	
利益剰余金合計		10,049,911	47.2	—	—
IV 自己株式					
	※2	△5,227	△0.0	—	—
資本合計		15,832,784	74.4	—	—
負債・資本合計		21,281,444	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		3,018,648 13.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,769,453	
資本剰余金合計			—		2,769,453 12.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		392,948	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		37,281	
別途積立金		—		5,226,034	
繰越利益剰余金		—		5,201,718	
利益剰余金合計			—		10,857,980 49.2
4 自己株式			—		△5,227 △0.0
株主資本合計			—		16,640,853 75.5
純資産合計			—		16,640,853 75.5
負債純資産合計			—		22,047,430 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		19,558,700			18,956,815		
2 商品(機械等)売上高		797,854			1,162,399		
3 技術等売上高		506,345	20,862,899	100.0	502,162	20,621,376	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		841,946			929,495		
2 商品(機械等)期首棚卸高		17,303			79,564		
3 当期製品製造原価	※4	15,820,303			15,972,736		
4 当期商品(機械等)仕入高		558,358			681,658		
合計		17,237,910			17,663,453		
5 製品期末棚卸高		929,495			661,108		
6 商品(機械等)期末棚卸高		79,564			40,137		
7 他勘定へ振替高	※2	3,921			5,516		
8 他勘定より振替高	※3	98,467	16,323,397	78.2	100,116	17,056,808	82.7
売上総利益			4,539,503	21.8		3,564,568	17.3
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		445,466			359,195		
2 貸倒引当金繰入額		—			789		
3 広告宣伝費		28,834			21,962		
4 役員報酬		159,613			151,276		
5 給与手当及び賞与金		603,618			545,687		
6 役員賞与引当金繰入額		—			25,000		
7 福利厚生費		140,879			131,152		
8 退職給付費用		58,510			47,462		
9 役員退職慰労引当金繰入額		26,691			24,904		
10 賃借料		86,342			82,030		
11 交際費		27,913			26,011		
12 旅費交通費		55,249			46,604		
13 研究開発費	※4	16,937			22,740		
14 その他		285,032	1,935,085	9.3	370,746	1,855,559	9.0
営業利益			2,604,418	12.5		1,709,010	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,182			1,026		
2 受取配当金	※1	196,100			117,041		
3 賃貸料収入	※1	61,838			62,608		
4 為替差益		124,141			7,285		
5 原子力立地給付金		—			48,492		
6 その他		29,041	415,302	2.0	31,996	268,447	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		7,442			6,261		
2 固定資産除却損		36,137			61,376		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,000		
4 その他		1,041	44,619	0.2	4,496	73,133	0.4
経常利益			2,975,101	14.3		1,904,324	9.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,035			—		
2 土地及び建物売却益		5,152			—		
3 受取違約金		—			260,000		
4 新規産業立地事業費補助金		—	6,187	0.0	83,573	343,573	1.7
VII 特別損失							
1 減損損失	※5	—			268,700		
2 投資有価証券売却損		51	51	0.0	—	268,700	1.3
税引前当期純利益			2,981,238	14.3		1,979,196	9.6
法人税、住民税 及び事業税		1,188,033			890,781		
法人税等調整額		16,495	1,204,528	5.8	△32,352	858,428	4.2
当期純利益			1,776,710	8.5		1,120,768	5.4
前期繰越利益			2,736,579				
中間配当額			143,861				
当期末処分利益			4,369,429				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,527,249	22.0	4,025,956	25.0
II 労務費		4,718,757	29.4	4,515,487	28.1
III 製造経費		7,872,751	49.0	7,732,088	48.1
IV 作業屑収入		△59,119	△0.4	△197,205	△1.2
当期総製造費用		16,059,638	100.0	16,076,326	100.0
期首仕掛品棚卸高		432,837		577,432	
期末仕掛品棚卸高		△577,432		△621,704	
他勘定振替高		△94,741		△59,318	
当期製品製造原価		15,820,303		15,972,736	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
2 製造経費のうち主なものは次の通りであります。		2 製造経費のうち主なものは次の通りであります。	
外注加工費	2,325,231千円	外注加工費	2,256,464千円
減価償却費	896,759千円	減価償却費	934,574千円
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
不良補償請求額	479千円	不良補償請求額	1,654千円
海外向売却品	77,666千円	海外向売却品	55,576千円
固定資産へ振替	25,345千円	固定資産へ振替	10,148千円
その他	△8,750千円	その他	△8,060千円
計	94,741千円	計	59,318千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			4,369,429
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮 積立金取崩額		13,284	13,284
合 計			4,382,713
III 利益処分量			
1 配当金		143,849	
2 役員賞与金		25,000	
(内 監査役賞与金)		(2,500)	168,849
IV 次期繰越利益			4,213,864

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	61,501	5,226,034	4,369,429	10,049,911
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△143,849	△143,849
剰余金の配当(中間配当)						△143,849	△143,849
役員賞与(注)						△25,000	△25,000
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)				△13,284		13,284	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)				△10,935		10,935	—
当期純利益						1,120,768	1,120,768
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△24,220	—	832,289	808,069
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	37,281	5,226,034	5,201,718	10,857,980

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,227	15,832,784	15,832,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		△143,849	△143,849
剰余金の配当(中間配当)		△143,849	△143,849
役員賞与(注)		△25,000	△25,000
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)		—	—
当期純利益		1,120,768	1,120,768
事業年度中の変動額合計(千円)	—	808,069	808,069
平成19年3月31日残高(千円)	△5,227	16,640,853	16,640,853

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 _____
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品 個別法による原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 (2) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き処理の方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は16,640,853千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」(前事業年度 13,349千円)については営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記していません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,559,500株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,559,500株							
授権株式数	普通株式	40,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	20,559,500株											
<p>※2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,587株</td> </tr> </table>	普通株式	9,587株											
普通株式	9,587株												
<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">379,389千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">95,765千円</td> </tr> </table>	売掛金	379,389千円	買掛金	95,765千円	<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,530,989千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,297千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,530,989千円	買掛金	119,297千円				
売掛金	379,389千円												
買掛金	95,765千円												
売掛金	1,530,989千円												
買掛金	119,297千円												
<p>※4 商品は損益計算書において商品(機械等)と表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越契約極度額の総額</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,540,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	4,540,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越契約極度額の総額</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,540,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	4,540,000千円
当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	4,540,000千円												
当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	4,540,000千円												
	<p>※6 期末日満期手形等の処理</p> <p>当期末日は金融機関の休日でありましたが、当事業年度末日満期手形等(期末日に自動決裁される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">179,181千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,361千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,900千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,968千円	売掛金	179,181千円	買掛金	50,361千円	未払金	13,900千円	設備関係支払手形	2,370千円		
受取手形	4,968千円												
売掛金	179,181千円												
買掛金	50,361千円												
未払金	13,900千円												
設備関係支払手形	2,370千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は195,002千円、賃貸料収入は42,839千円であります。</p> <p>※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,358千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">319千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">629千円</td></tr> <tr><td>不良補償費</td><td style="text-align: right;">549千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,921千円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">84,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,213千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,467千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">141,766千円</p>	仕掛品	1,358千円	工場研究費	1,066千円	研究開発費	319千円	販売費(見本品費)	629千円	不良補償費	549千円	計	3,921千円	貯蔵品(機械等)	84,253千円	その他	14,213千円	計	98,467千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は115,241千円、賃貸料収入は43,615千円であります。</p> <p>※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,625千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,013千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td>不良補償費</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,516千円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">84,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,450千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,116千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">142,296千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td><td>遊休</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">79,239千円</td></tr> </tbody> </table> <p>静岡工場再編成の一環として藤沢工場内にある事務棟及び同工場近辺に所在する社宅が閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は耐震性評価からも耐震性不足がみられ使用上問題があると判断し、また、売却不能であることから帳簿価額を零まで減額いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡工場 (静岡県菊川市)</td><td>遊休</td><td>機械</td><td style="text-align: right;">189,461千円</td></tr> </tbody> </table> <p>重油価格の高騰により、自家発電の運用等業務請負会社より安定した価格による燃料供給を得られなくなったことから、本来見込んでいた自家発電による電力料低減効果が得られなくなったことを受け、帳簿価額について、市場価格等を勘案した正味売却価額まで減額いたしました。</p>	仕掛品	1,625千円	工場研究費	1,013千円	研究開発費	6千円	販売費(見本品費)	1,723千円	不良補償費	920千円	その他	228千円	計	5,516千円	貯蔵品(機械等)	84,666千円	その他	15,450千円	計	100,116千円	場所	用途	種類	減損損失	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円
仕掛品	1,358千円																																																						
工場研究費	1,066千円																																																						
研究開発費	319千円																																																						
販売費(見本品費)	629千円																																																						
不良補償費	549千円																																																						
計	3,921千円																																																						
貯蔵品(機械等)	84,253千円																																																						
その他	14,213千円																																																						
計	98,467千円																																																						
仕掛品	1,625千円																																																						
工場研究費	1,013千円																																																						
研究開発費	6千円																																																						
販売費(見本品費)	1,723千円																																																						
不良補償費	920千円																																																						
その他	228千円																																																						
計	5,516千円																																																						
貯蔵品(機械等)	84,666千円																																																						
その他	15,450千円																																																						
計	100,116千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,056</td> <td style="text-align: right;">95,822</td> <td style="text-align: right;">62,860</td> <td style="text-align: right;">183,739</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,749</td> <td style="text-align: right;">74,344</td> <td style="text-align: right;">45,968</td> <td style="text-align: right;">134,061</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,307</td> <td style="text-align: right;">21,479</td> <td style="text-align: right;">16,892</td> <td style="text-align: right;">49,678</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	25,056	95,822	62,860	183,739	減価償却累計額相当額	13,749	74,344	45,968	134,061	期末残高相当額	11,307	21,479	16,892	49,678	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,416</td> <td style="text-align: right;">50,680</td> <td style="text-align: right;">42,742</td> <td style="text-align: right;">112,838</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,275</td> <td style="text-align: right;">43,042</td> <td style="text-align: right;">36,496</td> <td style="text-align: right;">91,812</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,141</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> <td style="text-align: right;">6,246</td> <td style="text-align: right;">21,026</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,416	50,680	42,742	112,838	減価償却累計額相当額	12,275	43,042	36,496	91,812	期末残高相当額	7,141	7,639	6,246	21,026
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	25,056	95,822	62,860	183,739																																					
減価償却累計額相当額	13,749	74,344	45,968	134,061																																					
期末残高相当額	11,307	21,479	16,892	49,678																																					
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	19,416	50,680	42,742	112,838																																					
減価償却累計額相当額	12,275	43,042	36,496	91,812																																					
期末残高相当額	7,141	7,639	6,246	21,026																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,651千円	1年超	21,026千円	合計	49,678千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,033千円	1年超	3,993千円	合計	21,026千円																												
1年以内	28,651千円																																								
1年超	21,026千円																																								
合計	49,678千円																																								
1年以内	17,033千円																																								
1年超	3,993千円																																								
合計	21,026千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,279千円	減価償却費相当額	49,279千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,651千円	減価償却費相当額	28,651千円																																
支払リース料	49,279千円																																								
減価償却費相当額	49,279千円																																								
支払リース料	28,651千円																																								
減価償却費相当額	28,651千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
_____	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)および

当事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,340千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,145千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>367,479千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 17,760千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>349,719千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 31,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 31,811千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>317,908千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	162,340千円	貸倒引当金	11,145千円	未払事業税	47,285千円	役員退職慰労引当金	41,462千円	その他	105,246千円	繰延税金資産小計	<u>367,479千円</u>	評価性引当額	<u>△ 17,760千円</u>	繰延税金資産合計	<u>349,719千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 31,811千円	繰延税金負債合計	<u>△ 31,811千円</u>	繰延税金資産純額	<u>317,908千円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,850千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,948千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>436,223千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△61,366千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>374,857千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△24,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△24,596千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>350,261千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	141,850千円	貸倒引当金	12,948千円	未払事業税	25,831千円	役員退職慰労引当金	43,209千円	その他	212,385千円	繰延税金資産小計	<u>436,223千円</u>	評価性引当額	<u>△61,366千円</u>	繰延税金資産合計	<u>374,857千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△24,596千円	繰延税金負債合計	<u>△24,596千円</u>	繰延税金資産純額	<u>350,261千円</u>
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	162,340千円																																																				
貸倒引当金	11,145千円																																																				
未払事業税	47,285千円																																																				
役員退職慰労引当金	41,462千円																																																				
その他	105,246千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>367,479千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△ 17,760千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>349,719千円</u>																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産圧縮積立金	△ 31,811千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△ 31,811千円</u>																																																				
繰延税金資産純額	<u>317,908千円</u>																																																				
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	141,850千円																																																				
貸倒引当金	12,948千円																																																				
未払事業税	25,831千円																																																				
役員退職慰労引当金	43,209千円																																																				
その他	212,385千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>436,223千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△61,366千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>374,857千円</u>																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産圧縮積立金	△24,596千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△24,596千円</u>																																																				
繰延税金資産純額	<u>350,261千円</u>																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.37%</u></td></tr> </table>	実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.52%	評価性引当額	2.20%	受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△1.64%	住民税均等割等	0.51%	その他	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.37%</u>																																				
実効税率	39.75%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.52%																																																				
評価性引当額	2.20%																																																				
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△1.64%																																																				
住民税均等割等	0.51%																																																				
その他	1.02%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.37%</u>																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円24銭	1株当たり純資産額	809円78銭
1株当たり当期純利益金額	85円24銭	1株当たり当期純利益金額	54円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	16,640,853
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	16,640,853
普通株式の発行済株式数 (株)	—	20,559,500
普通株式の自己株式 (株)	—	9,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	20,549,913

2 1株当たり当期純利益額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,776,710	1,120,768
普通株式に係る当期純利益額 (千円)	1,751,710	1,120,768
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与	25,000	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,000	—
普通株式の期中平均株式 (株)	20,551,523	20,549,913

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券については、資産総額の1%以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,766,655	438,579	135,747 (31,540)	6,069,488	3,187,318	182,835	2,882,171
構築物	756,178	4,822	25,529 (6,060)	735,471	520,359	24,529	215,112
機械及び装置	17,260,740	878,872	573,788 (192,431)	17,565,825	14,636,015	703,047	2,929,810
車両運搬具	44,095	3,745	10,280	37,560	26,785	4,055	10,775
工具器具備品	752,930	32,605	23,215 (716)	762,320	637,916	35,261	124,404
土地	2,228,323	309	—	2,228,632	—	—	2,228,632
建設仮勘定	484,046	148,860	484,046	148,860	—	—	148,860
有形固定資産計	27,292,968	1,507,792	1,252,605 (230,747)	27,548,156	19,008,392	949,726	8,539,763
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	27,244	11,239	5,267	16,004
施設利用権	—	—	—	23,582	2,357	482	21,225
無形固定資産計	—	—	—	50,825	13,596	5,749	37,230
長期前払費用	9,130	3,326	—	12,455	6,993	2,331	5,462
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	静岡工場	エンジン用小型弁製造装置	724,628千円
建物	静岡工場	テクニカルセンター建設	327,291千円

2 当期減少のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,878	38,667	—	36,878	38,667
役員賞与引当金	—	25,000	—	—	25,000
役員退職慰労引当金	104,308	24,904	20,511	—	108,701

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	265
預金	
当座預金	2,516,200
普通預金	23,751
定期預金	10,000
外貨預金	135
小計	2,550,086
計	2,550,350

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井関農機(株)	18,222
コマツカミinzエンジン(株)	9,393
理研商事(株)	5,342
富士ロビン(株)	4,104
テービ販売(株)	1,301
その他	1,652
計	40,014

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	12,154
平成19年5月満期	10,911
平成19年6月満期	10,670
平成19年7月満期	6,279
計	40,014

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TRW.Fuji Serina Co.,Ltd.	662,285
TRW.Fuji Valve Inc.	629,380
スズキ(株)	512,725
いすゞ自動車(株)	492,512
トヨタ自動車(株)	343,061
その他	3,499,032
計	6,138,994

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
5,340,047	21,570,720	20,771,773	6,138,994	77.2	97.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
機械設備	33,928
治工具類	6,209
計	40,137

5) 製品

区分	金額(千円)
エンジンバルブ	507,254
バルブシート	57,221
コッタ	21,173
ローテータ	25,597
アルミリテーナ	33,632
その他	16,231
計	661,108

6) 原材料

区分	金額(千円)
特殊鋼	377,085
ステライト	16,177
計	393,262

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
エンジンバルブ	460,532
ローテータ	92,487
コッタ	21,321
アルミリテーナ	6,284
その他	41,079
計	621,704

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
副資材	353,586
修理用部品	22,553
スクラップ	8,222
作業衣等	11,010
計	395,371

9) 関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	1,046,509
関連会社株式	474,358
計	1,520,866

10) 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ティーエス	2,246
大同アミスター(株)	800
(株)浅川製作所	550
(株)ウチノ	500
計	4,096

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	800
平成19年6月満期	2,131
平成19年7月満期	1,166
計	4,096

11) 買掛金

相手先	金額(千円)
大同興業(株)	2,349,936
りそな決済サービス(株)	527,004
日本パーカライジング(株)	159,606
大同資材サービス(株)	109,702
(株)ジャトス	48,282
その他	428,949
計	3,623,480

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、ファクタリング取引基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する債務をりそな決済サービス(株)に譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oozx.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株券喪失登録について

株券喪失登録申請料 1件につき 8,400円(消費税等を含む)

株券登録料 1枚につき 115円(消費税等を含む)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 の訂正書類	事業年度 (第78期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年8月31日 東海財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書 の訂正書類	事業年度 (第75期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成18年9月27日 東海財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書 の訂正書類	事業年度 (第76期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成18年9月27日 東海財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書 の訂正書類	事業年度 (第77期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年9月27日 東海財務局長に提出。
(6)	有価証券報告書 の訂正書類	事業年度 (第78期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年9月27日 東海財務局長に提出。
(7)	有価証券報告書 の訂正書類	事業年度 (第75期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成18年11月17日 関東財務局長に提出。
(8)	半期報告書	事業年度 (第79期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年11月30日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。